

GHG排出量

削減目標

DBJグループでは、温室効果ガス(GHG)の排出量についての自社排出量「Scope1」「Scope2」に加え、投融資ポートフォリオの排出量「Scope3」を含めて、2050年までのネットゼロの達成を目指しています。

Scope1・2

Scope1: 事業者が自ら排出しているGHG直接排出量 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴うGHG間接排出量

DBJ及び国内主要グループ8社(□P75)を対象に、自社排出量の2030年度までのネットゼロ達成という目標を設定し、実績値を計測・集計しています。排出量削減に向けては、経営企画部サステナビリティ経営室を中心として、継続的な取り組みを推進しています。

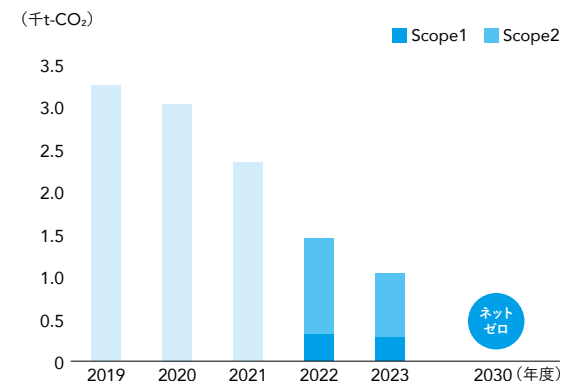
Scope3

Scope3: Scope1・2以外のGHG間接排出量(活動内容によって15のカテゴリに分類)

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロという目標に向け、業種の特性やDBJグループの与信額等に鑑み、電力・石油・ガスセクターをGHG排出量計測対象セクターとしました。投融資ポートフォリオのGHG排出量については、金融機関向けに投融資活動の資産クラスごとの算定方法が示された「PCAF* Standard」を用いて計測を行っています。

* PCAF: Partnership for Carbon Accounting Financials(金融向け炭素会計パートナーシップ)

Scope 1・2 排出量



エンゲージメント活動

基本姿勢

DBJグループは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロという目標に向けて、お客様の脱炭素に向けた取組をサポートするべく、サステナブルファイナンスやアドバイザリーサービス、コンサルティングサービスを提供するほか、グループ全体でクライメートテックや新技術へのリスクマネー供給などに取り組んでいます。

また、そのような投融資やアドバイザリーサービス、コンサルティングサービスの提供にあたっては、お客様との建設的な対話(エンゲージメント)を推進することで、お客様や業界の課題について理解を深めるとともに、DBJグループからお客様に対して問題提起や仮説提示を行いながら、課題解決に向けたサポートのあり方を追求しています。

近時の取組

Scope3の計測対象かつ2030年中間削減目標の設定対象である電力・石油・ガスセクターについては、2030年中間削減目標を共有するとともに、DBJグループによる具体的かつ定量的な将来シミュレーションも活用しながら、お客様の脱炭素に向けた今後の取組や課題等について、建設的な対話(エンゲージメント)を推進しています。

その他の多排出セクターについても、同様にして建設的な対話(エンゲージメント)を順次進めています。

加えて、脱炭素化の潮流における新技術・新分野については、業種横断的・地域横断的な取組を要する状況にあることから、円滑な情報共有や知見の蓄積、連携促進を目指すべく、DBJ内で全社横断的な仕組みを構築しています(□P33)。

電力セクター

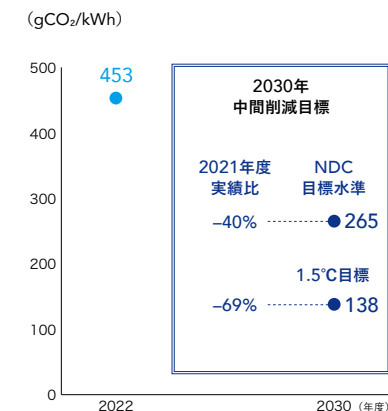
電力セクターと指標の考え方

- 産業全体の脱炭素化に向けては、電力セクターにおける脱炭素化が不可欠であり、脱炭素化に至る過程では電力需要の増加が見込まれることに加え、DBJの電力セクターに対する与信額に鑑み、電力セクターの中間目標を設定します。
- 社会・産業全体の脱炭素に至る過程（トランジション）においては、クリーンエネルギーの普及や技術革新・実用化支援等を通じた、GHG排出量削減にかかる効率性を重視していることから、排出原単位（発電量当たりのGHG排出量）の目標を設定しました。

電力セクターの2030年中間削減目標

- 電力セクター向け投融资ポートフォリオからのGHG排出量（Scope3）について2030年中間削減目標（排出原単位）を、138-265gCO₂/kWhに設定しました。
- DBJグループは、お客様とのエンゲージメントや計画を踏まえつつ、NDC*¹達成支援を見据え、2030年時点のNDC目標（エネルギー基本計画等）と整合する水準（265gCO₂/kWh、2021年度比40%削減）を達成したうえで、お客様の更なるトランジション・技術革新を後押しすることにより、2030年時点のIEA*²のNZE（Net Zero Emissions）シナリオによる水準（138gCO₂/kWh）を目指します。

*¹ NDC：Nationally Determined Contribution（国が決定する貢献） *² IEA：International Energy Agency（国際エネルギー機関）

Scope 3 排出量
（電力セクター）

電力セクターにおけるエンゲージメント活動

Case1



JERA初のトランジション・リンク・ローン

JERAは、エネルギーの安定供給を確保しながら、中長期的に脱炭素化を実現していくため、再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせることで、クリーンエネルギーの供給基盤構築を目指しています。

DBJはJERAに対し、既存のトランジション・ボンド・フレームワークの更新をサポートするとともに、JERAのトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を設定して貸出条件等と連動させることで、トランジション戦略の実現に対するインセンティブを付与し、脱炭素化・低炭素化を促進するトランジション・リンク・ローンを実行しました。

Case2

中国電力へのシンジケーション方式
トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン

中国電力グループは、カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーをはじめとする脱炭素電源への設備投資等を継続的に行うとともに、設備投資資金等を中長期的に安定して確保するための財務基盤の維持・強化を図っています。

DBJは、中国電力に対し、中国電力のトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定を通じ、トランジション戦略の実現に対するインセンティブを付与して脱炭素化・低炭素化を促進するトランジション・リンク・ローンと、ハイブリッドファイナンスを組み合わせた本邦初のファイナンスを、シンジケーション方式により実行しました。

石油・ガスセクター

石油・ガスセクターと指標の考え方

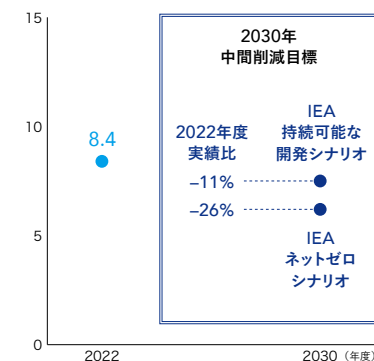
- 産業全体の脱炭素化には、石油・ガスセクターにおける脱炭素化も不可欠であり、特に上流生産事業は脱炭素化の移行に向けてバリューチェーン全体に影響を与えることに加え、DBJの石油・ガスセクターに対する与信額も踏まえ、上流生産を主たる事業とする企業（統合型企業を含む）を対象に、中間目標を設定します。
- 計測指標については、GHGの絶対排出量を対象としたうえで、石油・ガスセクターのGHG排出量はScope3（販売した製品の燃焼時に生じるGHG排出量）が大部分を占めることから、Scope1・2に加えて対象スコープとしています。

石油・ガスセクターの2030年中間削減目標

- 石油・ガスセクター向け投融資ポートフォリオからのGHG排出量（Scope3）について2030年中間削減目標を、2022年度比11～26%削減に設定しました。
- DBJグループは、IEAの持続可能な開発シナリオと整合する水準（2022年度比11%削減）を達成したうえで、更なる高みとしてネットゼロ排出シナリオと整合する水準（2022年度比26%削減）を目指します。

Scope 3 排出量 （石油・ガスセクター）

（百万tCO₂e）



石油・ガスセクターにおけるエンゲージメント活動

Case1



京葉ガスへのグリーンローン

京葉ガスは、低炭素・脱炭素社会への貢献を重点戦略のひとつに掲げるとともに、カーボンフリー電源取扱量の長期目標を掲げながら、幅広い再生可能エネルギー電源の開発・調達を推進しています。

京葉ガスは、グリーンローンを含むグリーンファイナンスの実施に際し、環境改善効果のある事業にかかる資金調達を行うための方針である「グリーンファイナンス・フレームワーク」を策定しました。DBJは、京葉ガスに対し、岩手県一関市における再生可能エネルギー事業への出資金を資金使途とする融資をグリーンローンとして実行しました。

Case2



出光興産への「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資

出光興産は、「人間尊重」を経営の原点とし、創業以来我が国のエネルギー安定供給に貢献してきましたが、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すなか、「エネルギーの安定供給と気候変動問題の解決を両立させるための道筋＝現実解」を探索し続けるためにも、人財育成とそのペースとなる健康経営を積極的に推進しています。

DBJは、出光興産に対し、「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実行しました。エンゲージメント向上に向けた取組の推進や、事業変革の基盤となるイノベーション創出の風土づくりを企図した取組の深化等を高く評価し、出光興産は「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。